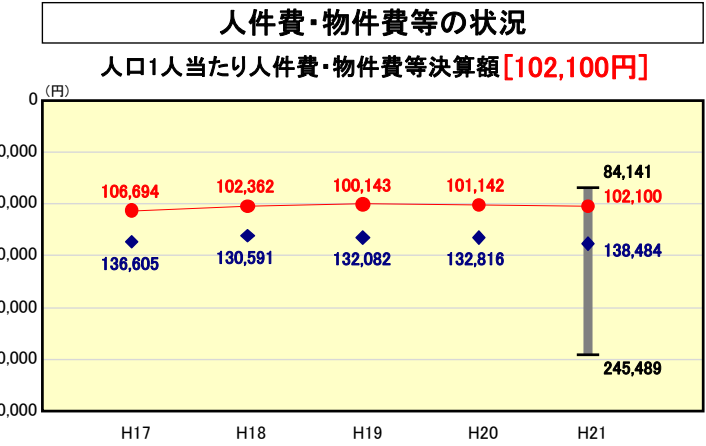
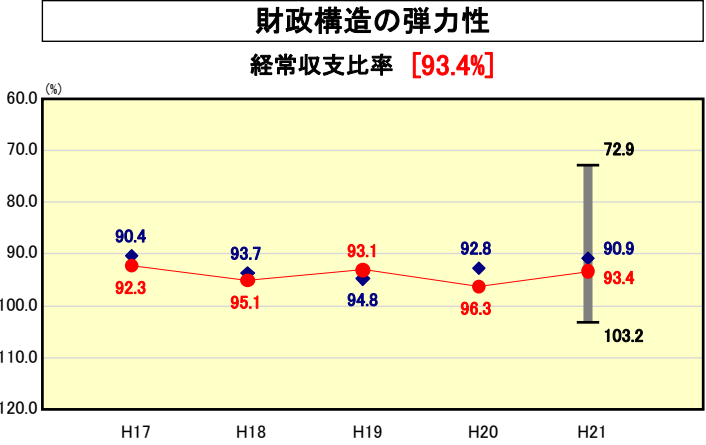
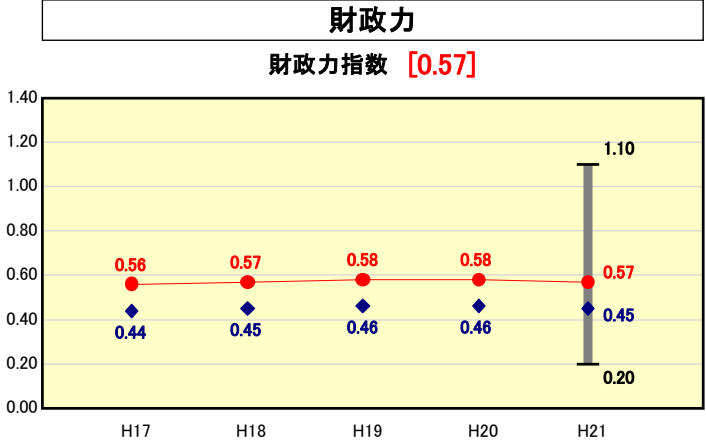


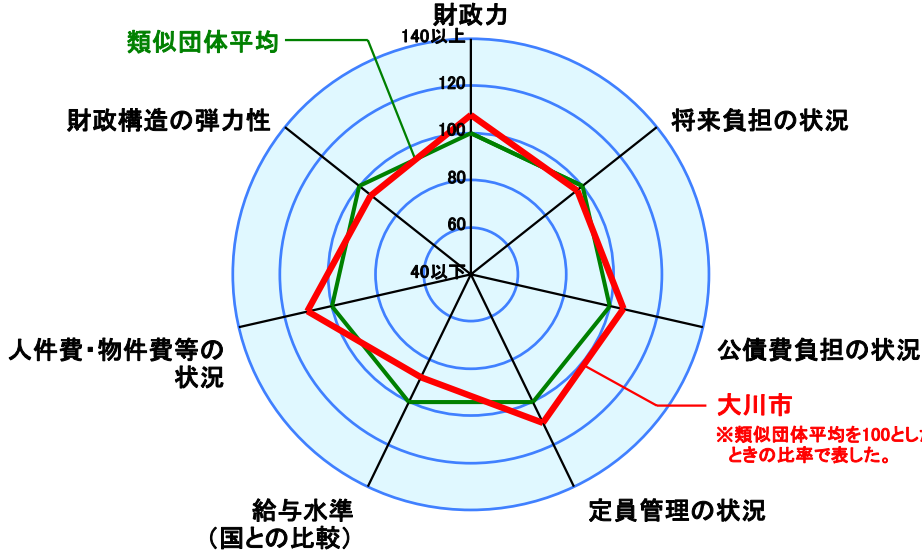
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

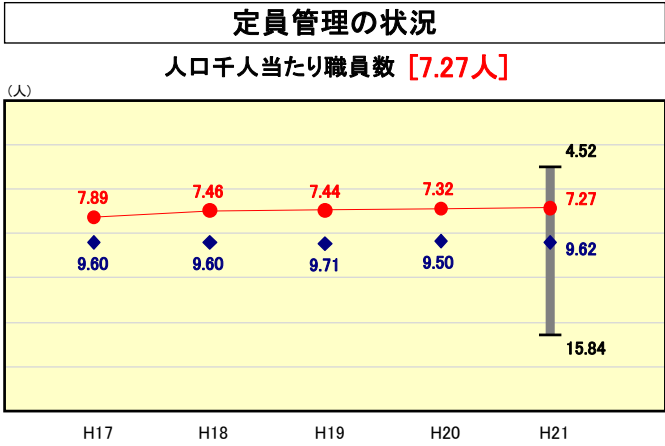
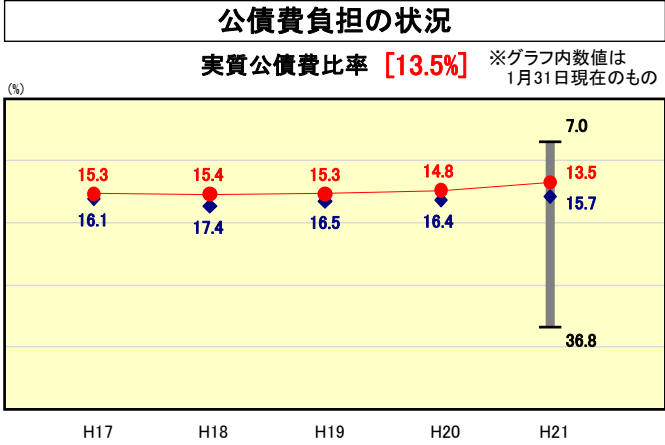
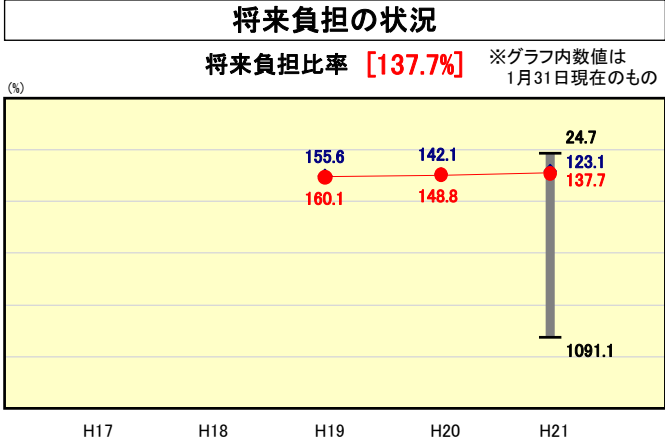
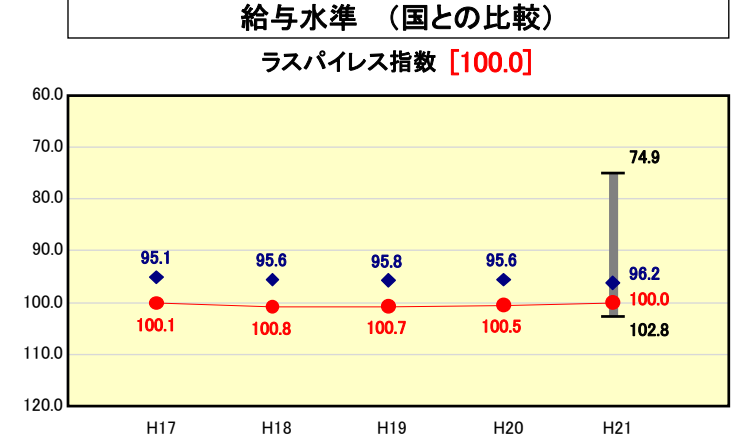
人口	38,375	人(H22.3.31現在)
面積	33.63	km ²
標準財政規模	7,849,900	千円
歳入総額	13,573,012	千円
歳出総額	13,369,050	千円
実質収支	197,769	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

○財政力指数
 結果としては、類似団体平均を0.57と上回っているものの、人口の減少や本市の基幹産業の長引く低迷により、更なる財政基盤の強化が求められる。歳入については、平成17年度から取り組んでいる税率の向上の推進(現年度課税分で1.03%の向上)、また企業誘致推進室を設置し、新たな財源確保に努めている。歳出については、集中改革プランや補助金等の見直しによる歳出削減を実施することで財政の健全化を図る。

○経常収支比率
 経常収支比率93.4%(前年比2.9ポイント減)と、類似団体平均を上回る結果となった。市税等が減収したものの、普通交付税及び臨時財政対策債の増収があり、経常一般財源が増加したことや、人件費を抑制したこと(前年比▲1.7%)で前年度より改善したが、依然として厳しい状況である。今後も市税を中心とする自主財源確保のため、税率の向上の推進等を踏まえ、歳出全般にわたる見直しを行い、経常経費の削減に努める。

○実質公債費比率
 過去に策定した「公債費負担適正化計画」の効果により、引き続き平成21年度も起債を抑制することで13.5%と類似団体平均を下回る結果となったが、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○将来負担比率
 新規地方債の発行の抑制等により、前年比11.1ポイント減となっているが、類似団体平均を上回っている状況である。平成22年度に国営土地改良事業の市負担金として855百万円の支出が見込まれるため、他事業における地方債の発行の抑制等により、財政の健全化を図る。

○ラスパイレス指数
 給与等の削減として通勤手当を見直し、また職員定数においては集中改革プランに基づく目標を達成しているが、類似団体平均より高い水準にある。この要因としては、職員の年齢構成や昇給に係る運用制度等の違いが推測される。今後は給与体系・運用制度の見直しを行い、給与の適正化に努める。

○人口1,000人当たりの職員数
 集中改革プランにおける職員定数の目標を達成している(平成22年4月1日時点で目標人数344人に対し317人)。今後も民間委託等を推進しながら、自治体規模に見合う定員管理に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 類似団体平均を下回る結果となった要因として、集中改革プランによる人件費の削減があげられる。物件費においては、妊婦検診委託料の増や緊急雇用対策事業委託料の増により前年比5.5%増となっているが、人件費の一層の削減を図っている。